

豊見城市人事行政の運営等の状況（平成27年度版）

I 職員の任免及び職員数に関する状況

1 退職の状況（平成26年度）

（単位：人）

区 分	定年 退職	勸奨 退職	そ の 他					合 計
			普通 退職	分限 免職	懲戒 免職	失職	死亡 退職	
一般行政職等	5	0	3	—	—	—	—	8
保 健 職	0	0	—	—	—	—	—	0
消 防 職	3	0	1	—	—	—	—	4
技 能 労 務 職	0	0	—	—	—	—	—	0
企 業 職	0	0	—	—	—	—	—	0
合 計	8	0	4	—	—	—	—	12

（注） 表中に掲げる用語の意義は、次のとおりである。

- （1）技能労務職 現業職給料表が適用される職員
- （2）企業職 豊見城市公営企業（水道事業）職員
- （3）定年退職 地方公務員法第28条の2第1項の規定による退職
- （4）勸奨退職 任命権者が行う退職勸奨に応じた退職
- （5）普通退職 自己都合による退職
- （6）分限免職 地方公務員法第28条第1項の規定による免職
- （7）懲戒免職 地方公務員法第29条の規定による免職
- （8）失職 地方公務員法第28条第4項の規定による失職

II 職員の競争試験及び選考の状況

1 採用試験の実施状況（平成26年度）

（1）採用試験受験者数及び最終合格者数

（一般競争試験）

試験区分	申込者数	受験者数	1次試験 合格者数	2次試験 合格者数	3次試験 合格者数	競争倍率 (倍)
行政職上級	120	102	26	14	9	11.3
行政職中級	46	35	3	1	0	—
行政職初級	35	30	3	1	1	30.0
土木職	5	3	3	2	2	1.5
建築職	4	4	2	2	1	4.0
保育士・幼稚園教諭職	38	35	11	6	3	11.7
消防職上級	46	38	12	6	4	9.5
消防職中級	43	26	4	0	0	—
消防職初級	28	23	3	2	0	—
消防職II	21	12	8	4	3	4.0

(2) 採用試験の実施日程

試験区分	試験公告日	受付期間	1次試験	1次試験合格発表	2次試験	2次試験合格発表	3次試験	3次試験合格発表
一般	平成26年8月1日	平成26年8月1日～15日	平成26年9月21日	平成26年10月9日	平成26年10月29日 11月6日 11月8日	平成26年11月21日	平成26年11月27日	平成26年12月5日

III 職員の給与の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

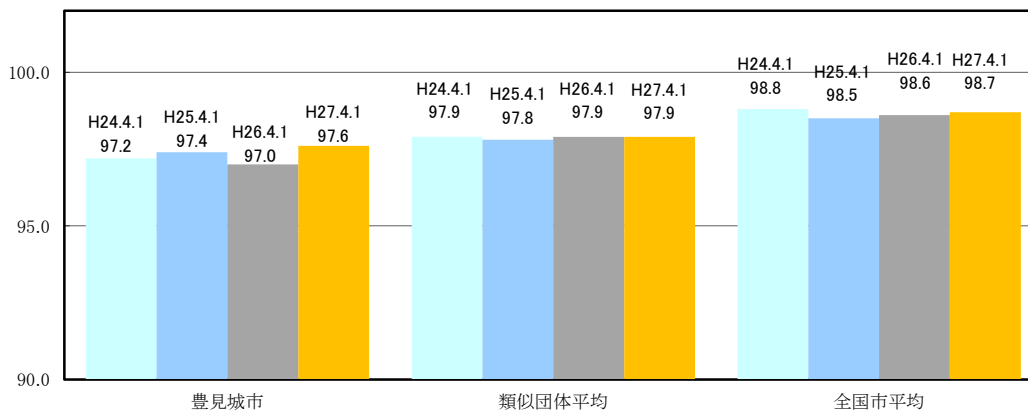
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	61,658	24,767,725	447,918	3,004,303	12.1	12.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	348	1,165,704	199,728	426,776	1,792,208	5,150	5,989

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

※平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

—

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
27年度	円 -	円 -	円 (-) %	% -	% -	% 0.36

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスバイレス比較した平均給与月額である。

※本市は人事委員会を設置していないため、勧告欄記載なし

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
27年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -	月 4.20

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均1.1%引下げ、若年層については、据え置く。
 高齢層については、最大で4%程度の引下げ。
 激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

対象地域ではない。

③その他の見直し内容

-

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊見城市	38.9歳	288,500円	331,878円	319,725円
沖縄県	40.9歳	311,475円	365,313円	340,223円
国	43.5歳	334,283円	-円	408,996円
類似団体	42.3歳	319,436円	394,984円	355,183円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	A/B
豊見城市	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち学校給食調理員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち保育所調理人	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
沖縄県	52.5 歳	276 人	351,298 円	398,008 円	379,752 円	—	—	—	—
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	328,318 円	—	—	—	—	—
類似団体	50.0 歳	32 人	317,404 円	355,113 円	338,663 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
豊見城市	— 円	— 円	—
うち学校給食調理員	— 円	— 円	—
うち保育所調理人	— 円	— 円	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成 23 年～平成 25 年の 3 ヶ年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 27 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区 分		豊見城市	沖縄県	国
一般行政職	大学 卒	174,200 円	174,200 円	174,200 円
	高校 卒	142,100 円	142,100 円	142,100 円
技能労務職	高校 卒	139,500 円	139,500 円	—
	中学 卒	131,500 円	131,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

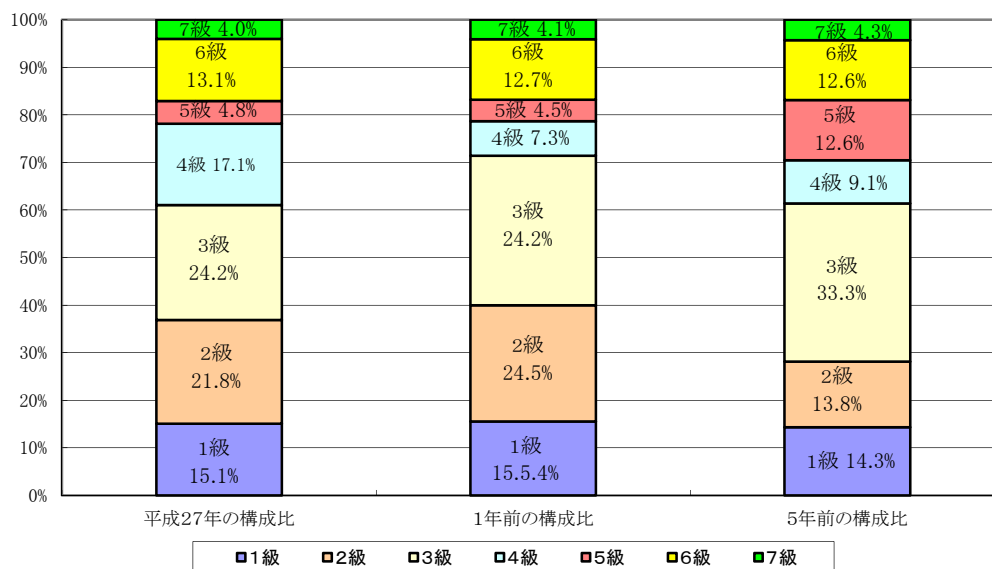
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学 卒	273,700 円	365,100 円	397,200 円	423,600 円
	高校 卒	227,800 円	310,200 円	360,800 円	396,800 円
技能労務職	高校 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	1 主事の職務又はこれに相当する職務 2 消防士の職務	38人	15.1%	137,600円	244,900円
2級	1 主任主事の職務又はこれに相当する職務 2 消防副団長の職務	55人	21.8%	187,700円	301,900円
3級	1 主査の職務又はこれに相当する職務 2 消防団長の職務	61人	24.2%	223,900円	347,700円
4級	1 班長若しくは主幹の職務又はこれらに相当する職務 2 消防司令補の職務	43人	17.1%	258,300円	378,700円
5級	1 困難な業務を処理する班長若しくは副参事の職務又はこれらに相当する職務 2 困難な業務を処理する消防司令補の職務	12人	4.7%	285,000円	390,700円
6級	1 課長若しくは参事の職務又はこれらに相当する職務 2 消防司令の職務	33人	13.1%	315,800円	407,900円
7級	1 部長若しくは参事監の職務又はこれらに相当する職務 2 消防司令長の職務	10人	4.0%	360,100円	442,600円
計		252人	100%		

(注) 1 豊見城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月1日より人事評価を運用開始し、平成29年度の昇給（平成30年1月1日）より反映する予定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊見城市	沖縄県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,222千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,426千円	1人当たり平均支給額(26年度) — 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (-) 月分 (-) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有(職務の級により5~15%の加算)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%まで 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%まで 管理職加算10~25%まで

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成28年4月1日より人事評価を運用開始し、平成28年度の12月勤勉手当より反映する予定。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

豊見城市	国
(支給率) 自己都合 勲奨・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445月分 25.55625月分	勤続20年 20.445月分 25.55625月分
勤続25年 39.145月分 34.5825月分	勤続25年 29.145月分 34.5825月分
勤続35年 43.325月分 49.59月分	勤続35年 41.325月分 49.59月分
最高限度額 49.59月分 49.59月分	最高限度額 49.59月分 49.59月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)
1人当たり平均支給額 18.392 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)	5,572 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	39 千円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	40.8 %			
手当の種類(手当数)	5種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴税手当	納税課職員、国民健康保険税の徴税を担当する職員	市税の徴収、差押え、滞納処分等に係る業務	719千円	市税徴収 日額200円 滞納差押 1件300円 換価処分 1件400円
消防、救急及び救助業務手当	消防職員	消防、救急及び救助業務に従事したとき	1,636千円	日額 200円
風水災害勤務手当	全職員	風水災害において特に勤務を命ぜられたとき	3,217千円	1時間 700円
防疫作業手当	生活環境課職員、農林水産課職員	感染症防疫作業及び家畜伝染病防疫作業に従事したとき	—	日額 1,000円
行旅死亡人等取扱手当	社会福祉課	行旅病人又は行旅死亡人を取り扱ったとき	—	1回につき2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	47,761 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	159 千円
支給実績(平成25年度決算)	40,745 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	119 千円

(5) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円	同じ	-	47,512 千円	254,075 円
	配偶者以外 6,500円				
	配偶者がいない場合の 扶養者のうちの1人 11,000円				
	特定期間の加算 5,000円				
住居手当	借家(限度額) 27,000円	同じ	-	47,924 千円	323,811 円
通勤手当	通勤距離が2km以上	同じ	-	9,806 千円	38,454 円
管理職手当	部長・参事監 53,112 円	-	-	26,353 千円	549,021 円
	課長・参事 40,790 円				
休日勤務手当		同じ	-	12,099 千円	345,686 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分		給料月額等	
給 料	市 長	789,000 円 (830,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最 額 1,061,000 円 / 446,000 円
	副市長	650,000 円 (684,000 円)	
報 酬	長	374,000 円 (-) 円	727,000 円 / 310,000 円
	副 長	334,000 円 (-) 円	623,000 円 / 245,000 円
	員	305,000 円 (-) 円	591,000 円 / 222,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成26年度支給割合)	
	副市長	3.10 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	830,000 円 在職年数 500 / 100	16,600,000 円 任期毎
	考	684,000 円 在職年数 300 / 100	8,208,000 円 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

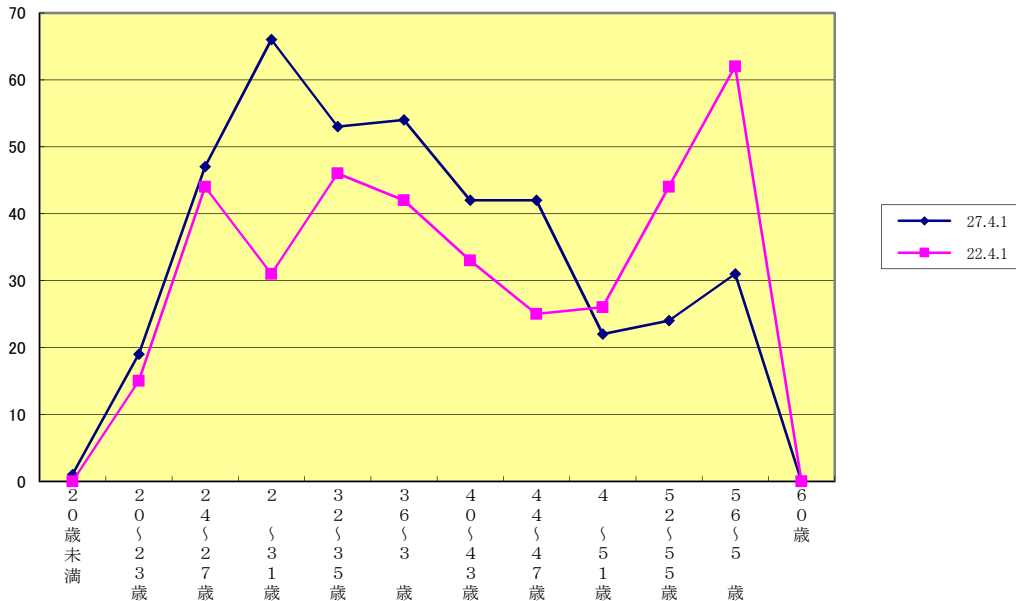
(1) 部 別職員数の状況と主な 減理由 (平成27年4月1日現在)

部	区分	職員数		対前年 減数	主 な 減 理 由
		平成 26年度	平成 27年度		
普通会計部門	会	5	5	0	自 体 の 支 体 制 及 び 防 体 制 の
	総務企	68	73	5	
	税務	24	24	0	
	民生	67	67	0	
	生	19	19	0	
	労	0	0	0	
	農林水産	10	10	0	
		6	6	0	
	土木	37	40	3	
	計	236	244	8	参考 人口1人当たりの職員数 39.57人 (類似団体の人口1人当たりの職員数 53.66人)
教育部	58	60	2	幼稚園 設による教諭の	
消防部	55	58	3	消 防 員 による	
計	349	362	13	参考 人口1人当たりの職員数 58.71人 (類似団体の人口1人当たりの職員数 71.58人)	
公益企業会計部門	水道	14	14	0	事 務 理 による減
	下水道	9	9	0	
	その他	17	16	1	
	計	40	39	1	
合 計	389 [408]	401 [419]	12	参考 人口1人当たりの職員数 65.04人	

(注) 1 職員数は一般職に する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)



区 分	20歳 未	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	19人	47人	66人	53人	54人	42人	42人	22人	24人	31人	0人	401人

(3) 職員の

(単位：人・%)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	過 5 年間の 減数 (率)
一般行政	219	223	228	232	236	244	25(11.4%)
教育	60	62	58	58	58	60	0(0.0%)
消防	47	48	50	53	55	58	11(23.4%)
普通会計計	326	333	336	343	349	362	36(11.0%)
公営企業等会計計	43	42	41	39	40	39	-4(-9.3%)
総合計	369	375	377	382	389	401	32(8.7%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部 別職員数。
2 合 した団体にあつては、合 前の年については合 前の 団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純 又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	1,312,558	203,947	77,861	5.9	7.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
		千円	千円	千円	千円	千円
26年度	14人	55,717	7,272	14,872	77,861	5,562

(参考) 市 平均一人当 たり給与費
千円 6,219

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成 2 7 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊見城市	44.3歳	337,843円	462,387円
団体平均	44.9歳	348,021円	517,229円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

豊見城市	市 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額 (26年度) 1,062千円	1人当たり平均支給額 (26年度) 1,484千円
(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.50 月分 (-) 月分 (-) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 - 月分 - 月分 (-) 月分 (-) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 (職務の級により5~15%の加算)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

豊見城市			市（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	－月分	－月分
勤続25年	39.145月分	34.5825月分	勤続25年	－月分	－月分
勤続35年	43.325月分	49.59月分	勤続35年	－月分	－月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	－月分	－月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額 ー千円			1人当たり平均支給額 15,286千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）	60千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	60千円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）	7.1%			
手当の種類（手当数）	2種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（26年度決算）	左記職員に対する支給単価
風水災害勤務手当	全職員	風水災害において特に勤務を命ぜられたとき	－	1時間 700円
水道技 管理者手当	水道技 管理者の勤務を命ぜられた職員	水道技 管理者の勤務を命ぜられたとき	60千円	月額 5,000円

時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	1,288千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	92千円
支給実績（平成25年度決算）	1,033千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	86千円

その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）
扶 養 手 当	配偶者 13,000円	同じ	－	3,070千円	306,950円
	配偶者以外 6,500円配偶者がいない場合				
	その1人につき 11,000円				
	特定期間の加算 5,000円				
住居手当	借家（限度額） 27,000円	同じ	－	970千円	242,500円
通勤手当	通勤距離が2km以上	同じ	－	213千円	35,533円
管理職手当	部長 53,112円 課長 40,790円	－	－	1,671千円	557,000円

職員の勤務時間・その他勤務条件の状況

1 職員の勤務時間の状況（平成27年4月1日）

1 間の勤務時間	勤務時間の割り			
	始 業	終 業	休 時間	休 日
3 8 時間 4 5 分	前 8 時 3 分	5 時 1 5 分	時から 1 時 まで	日 日 及 び 土 日

（注）1 「1 間の勤務時間」は、地方公務員法（和25年法 第261号）第24条第6項の規定に基づき条例で定めた職員の勤務時間である。

2 「勤務時間の割り」は、月日から金日の前8時3分から5時15分の時間（それに準じた時間）に勤務時間が割られている職員の勤務時間である。

2 年次休 の状況 (平成26年度)

総付与日数	総使用日数	全期間在職職員数	一人当たり 平均使用日数
14,119 日	3,990 日	372 人	10.7 日

- (注) 1 「全期間在職職員数」は、当該年度の全期間在職した職員の合計とし、当該期間の中に採用された者及び退職した者に当該期間中に育休、休業、分限休職の事由がある職員及び職員を除く。
- 2 「総付与日数」は、当該年度の4月1日現在において全期間在職した職員に付与された日数(前年からの分を含む)の合計である。
- 3 「総使用日数」は、全期間在職した職員の使用した年次休の合計である。

職員の分限処分及び懲戒処分の状況

1 分限処分の状況 (平成26年度)

(単位: 件)

処分事由	地方公務員法	任	免職	休職	合計
勤務実績が くない場合	第28条第1項第1号				
の 障の場合	第28条第1項第2号 第2項第1号			7	7
職に 要な適格 を くない場合	第28条第1項第3号				
職制、定数の改、予算の減により 職、過員を生じた場合	第28条第1項第4号				
事事件に関し された場合	第28条第2項第2号				
職員の分限に関する手続き及び に関する 条例第1条の2による場合	第27条第2項				
地方公務員法第28条第4項により失職した者					
職員の分限に関する手続き及び に関する 条例第5条により失職しなかった者					
合 計				7	7

- (注) 1 職員のうち、地方公務員法(和25年法第261号)及び職員の分限に関する手続き及び に関する条例(和47年豊見城条例第28号)に基づき分限処分に付された者の状況であり、当該年度において同一の者が数回にわたって分限処分に付された場合は、として計上している。
- 2 2以上の処分事由により分限処分に付された場合は、主たる処分事由に計上している。
- 3 休職に付されている者の休職期間が された場合は、その都度計上している。

2 懲戒処分の状況 (平成26年度)

(単位: 件)

処分事由	地方公務員法	戒告	減給	職	免職	合計
法令に 反した場合	第29条第1項第1号					
職務上の義務に 反し又は職務を った 場合	第29条第1項第2号					
全体の 者たるに さわしくない 行 のあった場合	第29条第1項第3号					
合 計						

- (注) 1 職員のうち、地方公務員法に基づき懲戒処分に付された者の状況であり、当該年度において同一の者が数回にわたって懲戒処分に付された場合は、その数をとして計上している。
- 2 2以上の処分事由により懲戒処分に付された場合は、主たる処分事由に計上している。

職員の 務の状況

1 営 企業等の従事 の状況 (平成26年度)

区 分	申 件数	件数
営 企業等の従事 申	17 件	17 件

(注) 地方公務員法 (和25年法 第261号) 第38条の規定に基づく営 企業等の従事 の状況である。

職員の 状況

1 の状況 (平成26年度)

		名	人数	期間
派遣 研修	県内	沖縄県自 所	85 人	1 日～5 日
		沖縄県市 課	0 人	1 年間
		自 体職員政 形成 ー	2 人	8 ヶ月間
	県外	市 ゼ ー等	15 人	3 日～11 日
一般		採用職員	22 人	4 日
		臨時・ 職員	231 人	
		人事評価者	0 人	
		その他職員	66 人	

職員の福祉及び の保 の状況

1 職員の福 生

(1) 職員の共 制度は、沖縄県市 職員共 組合及び公 学校共 組合沖縄県支部にて、 病、出産、休業、障 、災 等に対し短期給付事業・長期給付事業・福祉事業を実施している。

(2) 本市は、職員の福 生を実施するために 豊見城市職員 生会 を設置している。この会の事業運営は職員の 金のみで実施されている。また、県内市 、一部事務組合で構成される沖縄県市 職員 助会へ加 し、福 生事業の 実を っている。

沖縄県市 職員 助会に対する公費 担状況等 (平成26年度)

助会に対する 公費 担額 (単位：千円) 【 】	会員 金総額 (単位：千円) 【 】	助会会員数 (単位：人) 【 】	会員一人当たりの公費の 補助金額 (単位：円) 【 】 【 】	公費 担率 (単 位：%) 【 】 【 】
6,653	13,303	388	17,147	33.3

2 職員健康 等の実施状況 (平成26年度)

区分	内 容	対象者	受 者
職員健康	一般健	全職員	407 人

3 職員健康相 の実施状況

区 分	内 容
産業 による健康相 等	者がいたら を 時実施

4 公務災 補 の状況

(1) 公務災 (平成26年度)

前年度末現在 未処理件数	受 理 件 数	認 定 件 数		取 下 件 数	年 度 末 未 処 理 件 数
		公 務 上	公 務 外		
0	0	0	0	0	0

(注) 地方公務員災 補 法 (和 42 年法 第 121 号) に基づく職員の公務災 補 の状況である (②において同じ。)

(2) 通勤災 (平成26年度)

前年度末現在 未処理件数	受 理 件 数	認 定 件 数		取 下 件 数	年 度 末 未 処 理 件 数
		通 勤 災 該 当	通 勤 災 該 当		
0	0	0	0	0	0